

## 米国およびイスラエルによる繰り返される軍事攻撃に断固反対し、 平和で安心して暮らせる社会をつくり出す抗議声明

2026年2月28日、米国およびイスラエルは共同で、イラン国内の軍事・政治中枢を対象とした大規模な軍事攻撃を実施し、最高指導者のハメネイ師を殺害した。米政府は、イランの弾道ミサイル施設・防空網・軍事拠点などを中心とした攻撃としているが、学校をはじめとした施設や居住地など全土にわたって甚大な被害が出ており、市民・子どもたちなど罪のない多くの命が奪われた。そのような中、米国トランプ大統領は、数週間にわたり攻撃を続ける可能性を示唆した。

イランは、報復として米軍が駐留するバーレーンをはじめとした複数の中東諸国にミサイル・ドローン攻撃を実施し、ホルムズ海峡を航海中の米英のタンカーに攻撃を行い封鎖した。また、イスラム教組織は、ハメネイ師殺害の報復としてイスラエルを攻撃し、その報復としてイスラエルがレバノンにミサイル・ドローン攻撃を実施した。攻撃と報復の連鎖によって戦火が広がり続けている。

国連憲章は武力行使を禁じているが、例外的に、攻撃を受けた場合の自衛権の行使を認めている。米国トランプ大統領は、「イランの差し迫った脅威を排除し、米国民を守る」と攻撃を正当化したが、差し迫った脅威の根拠を示さず、国際法軽視だと様々な報道機関から批判されている。米国は国際協調ではなく、国連の機関を次々に脱退し、米国の利害に反することに対し軍事行動を辞さず、力でねじ伏せる政策をとり続けている。2003年、アメリカはイラクに大量破壊兵器があるという理由で侵攻したが、大量破壊兵器は存在しなかった事実を忘れてはならない。

また、自民党の鈴木幹事長は米国およびイスラエルによるイラン攻撃に対し「一概に非難できない」と述べた。戦争を容認し、一方的な侵攻を行う米国に追随する姿勢は断じて許されるものではない。

日本では、衆議院議員選挙において自民党が3分の2以上の議席を獲得した。高市政権は安全保障の強化や情報機能の拡充などを前面に掲げ「スパイ防止法」の制定に強い意欲を示す一方、台湾有事をめぐる発言を背景に対中関係の緊張は現在も高まっている。また、自民党が衆議院議員選挙で3分の2以上の議席を獲得したことで、参議院でも改憲勢力が3分の2を占めれば憲法改正の発議が可能となる歴史的な転換点を迎えており、戦争のできる国づくりが推し進められている。

第二次世界大戦において、アジアでは2000万人、日本では310万人の尊い命が犠牲となった。その戦争に諸手を挙げて参画した労働組合の痛苦的な歴史を忘れてはならない。そして、国家権力の勝手都合で引き起こされる戦争によって常に犠牲になるのは弱い労働者・市民・女性・子どもたちである。

JR東労組は、1987年3月3日に結成されて以降、一貫してあらゆる戦争にも、テロにも、報復にも断固反対してきた！今後も「抵抗とヒューマニズム」の精神で、さらに強固な国際連帯をつくり上げ、9条連帯をはじめとした戦争政策に反対する労働者・市民と連帯し、平和で安心して暮らせる社会の実現に向けて奮闘していくものである。

2026年 3月 3日  
東日本旅客鉄道労働組合